

## 令和5年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 子ども未来部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	権利擁護事業経費※	6,781	市設置の既存相談窓口において子どもの権利を尊重した対応を図るための研修及び相談体制の制度設計を行うための経費	6,203	B
子ども政策課	幼保施設民間移管補助経費	4,137	市立幼保施設の民間移管について、引継ぎ及び共同保育を行うに当たり人件費の一部を補助する経費	2,728	B
子ども政策課	児童福祉施設整備費補助事業	267,133	市立保育所の民間移管に係る施設整備に対して補助を行う事業	267,133	A
子ども政策課	認定こども園施設整備費補助事業	305,645	市立幼稚園の民間移管、私立幼稚園の認定こども園移行等に係る施設整備に対して補助を行う事業	305,645	A
子ども政策課	認定こども園施設整備事業	155,533	六条校区の市立幼保施設の再編方針の活用に向けて、(仮称)六条こども園等の設置を進めるための経費	155,500	B
保育総務課	幼稚園民間移管等準備経費	3,591	市立幼稚園を民間移管するために必要な運搬費等の準備経費	2,000	B
保育総務課	保育園舎解体事業	87,270	移転により不要となっている園舎の解体工事	0	D
保育総務課	キッズ・ゾーン整備事業	8,280	市内の通園路の交通安全を図るため、キッズ・ゾーンの整備を行う事業	7,150	B
保育総務課	保育所整備事業	21,692	市立保育所の老朽化した施設・設備の補修	0	D
保育総務課	認定こども園施設整備事業	37,248	市立認定こども園の老朽化した施設・設備の補修	4,700	D
保育総務課	幼稚園施設整備事業	17,074	市立幼稚園の老朽化した施設・設備の補修	0	D
保育所・幼稚園課	認定こども園施設整備費補助事業	331,353	待機児童解消のための定員拡大に伴う施設整備に対して補助を行う事業	331,353	A
保育所・幼稚園課	児童保護事務経費(Web口座振替受付サービス事業)	3,498	保育料及び保育実費の口座振替申込手続きをインターネット上で行えるようにすることで、口座振替手續の負担軽減を行う経費	3,498	A
保育所・幼稚園課	児童保護事務経費(子ども子育て支援業務システム改修業務委託)	1,870	市独自の多子算定方法に基づく保育料決定機能及び副食費徴収免除対象者の決定機能の追加を行うための経費	1,870	A
保育所・幼稚園課	認定こども園等施設型給付経費(第2子保育料無償化)	122,286	多子の算定方法の変更及び第2子保育料を無償化することにもない、民間認定こども園等が徴収する保育料の減額分を施設型給付費として支給するための経費	122,286	A
保育所・幼稚園課	認定こども園等運営補助経費(副食費助成事業)	7,506	市独自の多子算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除について、副食費を徴収する民間認定こども園等に対し、補助を行う経費	7,506	A
保育所・幼稚園課	民間保育所運営補助経費(副食費助成事業)	9,396	市独自の多子算定方法により第3子に該当する3～5歳児の副食費の免除について、副食費を徴収する民間保育所に対し、補助を行う経費	9,396	A
保育所・幼稚園課	小規模保育事業地域型保育給付費負担金(第2子保育料無償化)	10,338	多子の算定方法の変更及び第2子保育料を無償化することにもない、小規模保育事業所が徴収する保育料の減額分を施設型給付費として支給するための経費	10,338	A
保育所・幼稚園課	私立幼稚園預かり保育事業補助経費	10,131	私立幼稚園預かり保育事業に対する補助及び、利用者負担額の軽減に努める園に対し、減収分を補助する経費	10,000	B
子ども育成課	児童館施設整備事業	114,805	児童館の老朽化した施設・設備の補修	0	D
子育て相談課	センター管理経費(音声テキスト化ツール導入)	9,145	奈良市子どもセンターにおいて業務負担軽減を図るため、音声テキスト化ツールの精度を向上させるマイクシステム一式を購入する経費	0	E

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子育て相談課	子育て世帯訪問支援事業経費※	6,284	ヤングケアラーのいる家庭に対して、家事・育児支援を実施することにより対象者の負担を軽減するとともに、関係機関と連携し適切な支援につなげる経費	5,994	B
子ども支援課	ヤングケアラー相談支援事業経費※	2,941	相談支援体制を強化するとともに、関係機関職員を対象とした研修会を実施し、ヤングケアラーの早期発見、早期支援、発生予防に取り組むための経費	2,869	B

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和4年度に前倒ししたもの